

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第213期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井明生

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三浦弘樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三浦弘樹

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店  
(横浜市中区太田町四丁目55番地 横浜馬車道ビル)

三菱倉庫株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目16番22号  
名古屋ダイヤビルディング1号館)

三菱倉庫株式会社 大阪支店  
(大阪市福島区野田六丁目5番20号  
大阪ダイヤビルディング)

三菱倉庫株式会社 神戸支店  
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号  
ハーバーランドダイヤニッセイビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第212期 第3四半期 連結累計期間	第213期 第3四半期 連結累計期間	第212期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
営業収益 (百万円)	151,548	156,999	204,362
経常利益 (百万円)	11,255	10,786	14,456
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,812	7,918	9,133
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,987	3,623	28,422
純資産額 (百万円)	252,666	264,651	263,089
総資産額 (百万円)	422,474	425,524	433,041
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.58	45.19	52.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.2	61.6	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,310	11,573	20,691
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,523	5,202	20,562
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,475	6,965	1,638
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	41,536	42,845	43,276

回次	第212期 第3四半期 連結会計期間	第213期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.76	16.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 営業収益には消費税等は含まない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、一部に弱さもみられるものの、雇用情勢が改善し、個人消費が底堅い動きとなるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、輸出入貨物の減少や競争の激化等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善の兆しがあるものの本格的な賃料水準の回復には至らず、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上、前上半期末に稼働した日本橋ダイヤビルの円滑な運営に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で、港湾運送事業において貨物取扱量が減少したものの、倉庫、陸上運送事業において貨物取扱量が増加したほか、国際運送取扱事業において為替円安の影響もあり収入が増加し、不動産事業で、前上半期末に稼働した日本橋ダイヤビルの寄与やマンション販売物件の増加等により収入が増加したため、全体として前年同期比54億5千万円（3.6%）増の1,569億9千9百万円となりました。また営業原価は、物流事業で、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したほか、倉庫・港湾施設の借受や運送車両増強等に伴い施設賃借費及び減価償却費等が増加し、また不動産事業で、日本橋ダイヤビルの稼働に伴い減価償却費が増加したほか、マンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したため、全体として前年同期比52億6千7百万円（3.9%）増の1,409億7千1百万円となり、販売費及び一般管理費は、連結子会社における人件費等の増加により、同9千7百万円（1.4%）増の72億6千6百万円となりました。

このため、営業利益は、物流事業で減益、不動産事業で増益となり、全体として前年同期比8千5百万円（1.0%）増の87億6千1百万円となりましたが、経常利益は、受取配当金の減少等により同4億6千8百万円（4.2%）減の107億8千6百万円となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益で保有資産の有効活用による投資有価証券売却益の増加等により、前年同期比1億5百万円（1.4%）増の79億1千8百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、医薬品、飲料等の取扱が堅調に推移したため、営業収益は倉庫事業で前年同期比3.7%増の300億7千3百万円、陸上運送事業で同0.3%増の330億6百万円となりました。他方港湾運送事業は、コンテナ貨物等の取扱が減少したため、営業収益は前年同期比4.6%減の126億9百万円となりましたが、国際運送取扱事業は、為替円安の影響等により、営業収益は同1.7%増の376億7千万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比10億3千1百万円（0.8%）増の1,277億5千1百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したほか、倉庫・港湾施設の借受や運送車両増強等に伴う施設賃借費及び減価償却費の増加もあり、前年同期比23億9千6百万円（2.0%）増の1,237億2千5百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比13億6千5百万円（25.3%）減の40億2千6百万円となりました。

不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、前上半期末に稼働した日本橋ダイヤビルが寄与したため、営業収益は前年同期比2.5%増の232億3千4百万円となりました。その他の営業収益は、マンション販売事業における販売物件の増加等により、前年同期比108.2%増の75億3千9百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比44億9千1百万円（17.1%）増の307億7千3百万円となりました。また営業費用は、日本橋ダイヤビルの稼働に伴い減価償却費が増加したほか、マンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したこともあり、前年同期比31億3百万円（16.1%）増の224億3百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比13億8千8百万円（19.9%）増の83億6千9百万円となりました。

セグメント別営業収益

セグメント	営業収益(百万円)	前年同期比	
	当第3四半期連結累計期間	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業			
（倉庫事業）	30,073	1,077	3.7
（陸上運送事業）	33,006	84	0.3
（港湾運送事業）	12,609	602	4.6
（国際運送取扱事業）	37,670	632	1.7
（その他）	14,392	160	1.1
計	127,751	1,031	0.8
不動産事業			
（不動産賃貸事業）	23,234	573	2.5
（その他）	7,539	3,918	108.2
計	30,773	4,491	17.1
セグメント間取引消去	1,525	72	
合計	156,999	5,450	3.6

(2) 財政状態の分析

総資産

当第3四半期連結会計期間の総資産は、主として株式相場の低下に伴い「投資有価証券」が減少したため、前期末比75億1千6百万円減の4,255億2千4百万円となりました。

負債合計

当第3四半期連結会計期間の負債合計は、第10回無担保社債償還に伴い「1年内償還予定の社債」が減少したほか、株式相場の低下に伴い「繰延税金負債」が減少したため、前期末比90億7千9百万円減の1,608億7千2百万円となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間の純資産は、株式相場の低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により「利益剰余金」が増加したため、前期末比15億6千2百万円増の2,646億5千1百万円となりました。

自己資本比率

この結果、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は、前期末を1.4ポイント上回る61.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、115億7千3百万円の増加（前年同期は133億1千万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、52億2百万円の減少（前年同期は145億2千3百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したものの、社債の償還による支出や配当金の支払等により、69億6千5百万円の減少（前年同期は14億7千5百万円の増加）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（1億9千7百万円の減少）及び連結の範囲の変更に伴う増加額（3億6千万円）を加えた全体で4億3千1百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は428億4千5百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針を以下の通り定めております。

会社の支配に関する基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・国際運送取扱・港湾運送の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営することを目指し、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っており、これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと念願しております。

両事業とも、好立地の土地、建物、設備等を要する性格上、多額の投資を必要としますので、事業の拡大・発展を目指して、資金をはじめとする経営資源の投入は、長期的視野に立ち、継続的、計画的に展開しております。

当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付けの意義を一概に否定するものではありませんが、上記に反するような当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を損なう買付けは適切でないと考えております。

現在のところ、当社株式を大量に取得しようとする者の存在は認識しておりませんが、当社株式の異動状況を常に注視し、このような考え方に反して当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、それが当社の企業価値、株主共同の利益向上に資するものでないときは、適切な対抗措置を検討し、速やかに実施する体制を整えることとしております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,921,478	175,921,478	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数は1,000株)
計	175,921,478	175,921,478		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日	-	175,921,478	-	22,393	-	19,383

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 637,000		
	(相互保有株式) 普通株式 525,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,883,000	173,883	
単元未満株式	普通株式 876,478		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	175,921,478		
総株主の議決権		173,883	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式1,397株(福井倉庫株式会社保有995株、株式会社草津倉庫保有402株)及び当社保有の自己株式618株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋 1丁目19-1	637,000		637,000	0.36
(相互保有株式) 福井倉庫株式会社	福井県福井市花堂北 1丁目4-22	277,000		277,000	0.16
株式会社草津倉庫	滋賀県草津市大路 1丁目13-25	138,000		138,000	0.08
中谷運輸株式会社	大阪府大阪市港区 海岸通1丁目5-22	50,000		50,000	0.03
湘南企業株式会社	神奈川県横浜市中区 日本大通60	30,000		30,000	0.02
相互運輸株式会社	福岡県福岡市博多区大 博町6-16	30,000		30,000	0.02
計		1,162,000		1,162,000	0.66

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,493	39,980
受取手形及び営業未収金	32,569	2 35,052
有価証券	6,600	4,600
販売用不動産	6,040	7,062
繰延税金資産	1,906	1,189
その他	4,992	6,025
貸倒引当金	82	91
流動資産合計	90,519	93,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	117,719	114,540
機械装置及び運搬具（純額）	4,441	4,536
土地	73,861	74,313
建設仮勘定	1,333	323
その他（純額）	3,248	3,004
有形固定資産合計	200,604	196,718
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
のれん	1,925	1,678
その他	6,953	6,619
無形固定資産合計	16,600	16,021
投資その他の資産		
投資有価証券	116,932	110,527
長期貸付金	510	543
繰延税金資産	2,461	2,461
その他	5,527	5,566
貸倒引当金	22	22
投資損失引当金	92	110
投資その他の資産合計	125,316	118,965
固定資産合計	342,522	331,705
資産合計	433,041	425,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	20,326	<sup>2</sup> 18,346
短期借入金	18,042	24,932
1年内償還予定の社債	7,000	-
未払法人税等	2,794	1,183
取締役賞与引当金	35	30
その他	11,113	12,266
流動負債合計	59,312	56,759
固定負債		
社債	27,000	27,000
長期借入金	24,265	19,884
長期預り金	22,972	23,265
繰延税金負債	22,125	20,166
役員退職慰労引当金	172	185
退職給付に係る負債	13,593	13,242
その他	511	369
固定負債合計	110,640	104,113
負債合計	169,952	160,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,617	19,618
利益剰余金	164,904	170,767
自己株式	783	805
株主資本合計	206,132	211,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,994	48,080
為替換算調整勘定	2,299	1,860
退職給付に係る調整累計額	128	98
その他の包括利益累計額合計	54,422	50,039
非支配株主持分	2,533	2,637
純資産合計	263,089	264,651
負債純資産合計	433,041	425,524

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	16,990	17,787
倉庫荷役料	12,005	12,285
陸上運送料	32,922	33,006
港湾荷役料	13,208	12,606
国際運送取扱料	37,038	37,670
不動産賃貸料	24,110	24,577
その他	15,273	19,064
営業収益合計	151,548	156,999
営業原価		
作業運送委託費	65,498	65,938
人件費	25,858	26,270
施設賃借費	6,242	6,787
減価償却費	9,554	9,990
その他	28,548	31,984
営業原価合計	135,703	140,971
営業総利益	15,845	16,028
販売費及び一般管理費	7,169	7,266
営業利益	8,675	8,761
営業外収益		
受取利息	35	28
受取配当金	2,189	1,825
持分法による投資利益	381	307
その他	633	442
営業外収益合計	3,239	2,603
営業外費用		
支払利息	587	535
その他	71	42
営業外費用合計	659	577
経常利益	11,255	10,786
特別利益		
固定資産処分益	24	21
投資有価証券売却益	1,053	1,825
投資損失引当金戻入額	85	-
施設解約補償金	24	38
特別利益合計	1,188	1,885
特別損失		
固定資産処分損	724	514
投資損失引当金繰入額	-	18
本社移転費用	49	-
損害補償費用	-	139
特別損失合計	773	673
税金等調整前四半期純利益	11,670	11,999
法人税等	3,716	4,034
四半期純利益	7,953	7,965
非支配株主に帰属する四半期純利益	141	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,812	7,918

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	7,953	7,965
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,730	3,852
為替換算調整勘定	213	452
退職給付に係る調整額	63	29
持分法適用会社に対する持分相当額	152	7
その他の包括利益合計	10,033	4,341
四半期包括利益	17,987	3,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,762	3,535
非支配株主に係る四半期包括利益	224	88

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,670	11,999
減価償却費	9,781	10,280
引当金の増減額(は減少)	92	29
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	631	346
受取利息及び受取配当金	2,224	1,854
支払利息	587	535
投資有価証券売却損益(は益)	1,053	1,825
売上債権の増減額(は増加)	3,004	2,420
販売用不動産の増減額(は増加)	225	1,021
仕入債務の増減額(は減少)	937	2,017
預り金の増減額(は減少)	2,218	1,940
その他	1,075	142
小計	16,886	15,156
利息及び配当金の受取額	2,326	2,059
利息の支払額	672	596
法人税等の支払額	5,229	5,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,310	11,573
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	15,763	7,864
固定資産の売却による収入	28	23
投資有価証券の取得による支出	323	39
投資有価証券の売却による収入	1,685	2,661
その他	151	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,523	5,202
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の純増減額(は減少)	8,839	2,409
社債の償還による支出	5,000	7,000
配当金の支払額	2,105	2,105
その他	257	269
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,475	6,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	197
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	299	791
現金及び現金同等物の期首残高	41,236	43,276
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	360
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 41,536	1 42,845

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	1,185百万円	1,145百万円
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	679 "	619 "
(株)ワールド流通センター	263 "	181 "
その他	59 "	39 "
計	2,186百万円	1,986百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		70百万円
支払手形		35 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	37,926百万円	39,980百万円
預入期間が6か月を超える定期預金	1,996 "	1,735 "
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な有価証券	5,600 "	4,600 "
流動資産その他(預け金)	6 "	"
現金及び現金同等物	41,536百万円	42,845百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,051	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,051	6	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,051	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,051	6	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	126,327	25,221	151,548		151,548
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	392	1,060	1,453	1,453	
計	126,720	26,281	153,002	1,453	151,548
セグメント利益	5,391	6,981	12,373	3,697	8,675

(注) 1 セグメント利益の調整額 3,697百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,711百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	127,306	29,693	156,999		156,999
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	445	1,080	1,525	1,525	
計	127,751	30,773	158,525	1,525	156,999
セグメント利益	4,026	8,369	12,395	3,634	8,761

(注) 1 セグメント利益の調整額 3,634百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,647百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	44.58円	1株当たり四半期純利益	45.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,812百万円	親会社株主に帰属する四半期純利益	7,918百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	7,812百万円	普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	7,918百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	175,239,324株	普通株式の期中平均株式数	175,217,646株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第213期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,051百万円
1株当たりの金額	6円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

三菱倉庫株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 野 隆 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 高 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。